

表 1 平成 26 年度 放射性気体廃棄物管理状況（試験研究用等原子炉施設）

[単位：Bq]

事業所名	施設名（測定箇所）	種別	年間放出管理目標値	年間放出量※ 2	
日本原子力研究開発機構	原子力科学研究所	J R R - 2	トリチウム	2.4E+11	N. D. (N. D.)
		J R R - 3 * 1	放射性希ガス	6.2E+13	N. D. (N. D.)
			トリチウム	7.4E+12	N. D. (N. D.)
		J R R - 4 * 1	放射性希ガス	9.6E+11	N. D. (N. D.)
		N S R R * 1	放射性希ガス	4.4E+13	1.2E+8 (4.6E+9)
			ヨウ素 131	4.8E+09	N. D. (N. D.)
		T C A	ヨウ素 131	※ 1	N. D. (N. D.)
		F C A * 1	ヨウ素 131	※ 1	N. D. (N. D.)
	S T A C Y T R A C Y * 1	放射性希ガス	8.1E+13	N. D. (N. D.)	
		ヨウ素 131	1.5E+10	N. D. (N. D.)	
	大洗研究開発センター （北地区）	J M T R * 1	放射性希ガス	1.3E+14	N. D. (N. D.)
		H T T R * 1	放射性希ガス	3.7E+13	N. D. (N. D.)
			ヨウ素 131	3.2E+09	N. D. (N. D.)
			トリチウム	1.1E+13	N. D. (N. D.)
大洗研究開発センター （南地区）	重水臨界実験装置（D C A）	放射性希ガス	※ 1	N. D. (N. D.)	
	高速実験炉（常陽）	放射性希ガス	3.4E+13	N. D. (N. D.)	
むつ事務所	原子力第 1 船	ダスト	※ 1	N. D. (N. D.)	
東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻	東京大学原子炉施設（弥生）	放射性希ガス	※ 1	放出なし (放出なし)	
京都大学 原子炉実験所	K U R * 1	放射性希ガス	4.0E+13	8.6E+10 (1.0E+11)	
	K U C A * 1	放射性希ガス	※ 1	N. D. (N. D.)	
立教大学 原子力研究所	立教大学炉	ダスト	2.0E+10	5.6E+4 (4.6E+5)	
東京都市大学 原子力研究所	武蔵工大炉	ダスト	※ 1	N. D. (N. D.)	
近畿大学 原子力研究所	近畿大学炉	放射性希ガス	※ 1	N. D. (N. D.)	
関東芝	研究炉管理センター	T T R - 1	ダスト	※ 1	
	原子力技術研究所	N C A	放射性希ガス	※ 1	
㈱日立製作所 王禅寺センタ	H T R	ダスト	※ 1	放出なし (放出なし)	

* 1：日本原子力研究開発機構原子力科学研究所、大洗研究開発センター（北地区）、京都大学原子炉実験所の放射性気体廃棄物には、核燃料物質使用施設の放射性気体廃棄物を含む。
 * 2：保安規定の変更に伴い、立教大学は平成 17 年 1 月以降、東京都市大学は平成 19 年 8 月以降の希ガスの測定を廃止した。
 * 3：立教大学においては、年間放出管理目標値を核燃料物質使用施設との合算値としている。

(注) 本表の見方は次のとおり。
 (1) ※ 1：年間放出管理目標値を定めていない原子炉施設。
 (2) ※ 2：() 内の値は、前年度実績値。
 (3) N. D.：検出限界値未満

(表中の記載例) 「E-3」は「 $\times 10^{-3}$ 」を表す。

表2 平成26年度 放射性液体廃棄物管理状況（試験研究用等原子炉施設）

[単位：Bq]

事業所名		種別	年間放出管理目標値	年間放出量※2	
日本原子力研究開発機構	原子力科学研究所	トリチウム以外	1.8E+10	5.5E+6 (1.4E+7) * 6	* 1
		コバルト60	3.7E+09	N. D. (2.7E+5)	
		セシウム137	3.7E+09	4.5E+6 (1.3E+7) * 6	
		トリチウム	2.5E+13	5.4E+10 (1.9E+11)	
	大洗研究開発センター (北地区)	トリチウム以外	2.2E+09	N. D. (N. D.)	* 2
		コバルト60	2.2E+08	N. D. (N. D.)	
		セシウム137	1.8E+09	N. D. (N. D.)	
		トリチウム	3.7E+12	2.0E+6 (1.1E+6)	
	大洗研究開発センター (南地区)	トリチウム以外	3.7E+08	N. D. (N. D.)	* 3
	むつ事務所	トリチウム以外	1.1E+08	放出なし (放出なし)	
東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻	トリチウム以外	※ 1	1.10E+04 (N. D.)		
京都大学 原子炉実験所	トリチウム以外	※ 1	N. D. (N. D.)		
立教大学 原子力研究所	トリチウム以外 (コバルト60換算)	—	— (4.3E+3)	* 4	
東京都市大学 原子力研究所	トリチウム以外	—	— (—)	* 5	
近畿大学 原子力研究所	トリチウム以外	3.7E+07	1.5E+3 (2.8E+3)		
㈱東芝	研究炉管理センター	トリチウム以外	3.7E+06	N. D. (N. D.)	
	原子力技術研究所	トリチウム以外	3.7E+06	N. D. (N. D.)	
㈱日立製作所 王禪寺センタ	トリチウム以外	※ 1	放出なし (放出なし)		

- * 1：日本原子力研究開発機構原子力科学研究所においては、隣接する他の事業所で発生した放射性液体廃棄物を受け入れると共に、原子炉施設以外で発生した放射性液体廃棄物も併せて処理を行っている。
- * 2：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（北地区）においては、HTTR施設以外の施設から発生する放射性液体廃棄物は、大洗研究開発センターの廃棄物管理施設に移送しているため、本表に含まれていない。
- * 3：日本原子力研究開発機構大洗研究開発センター（南地区）においては、放射性液体廃棄物は、大洗研究開発センターの廃棄物管理施設へ移送しているため、本表に含まれていない。
- * 4：立教大学においては、廃止措置の進捗に伴い保安規定を改訂し（平成26年2月7日付けで認可）、測定を廃止した。なお、それ以前には年間放出管理目標値を核燃料物質使用施設との合算値としていた。
- * 5：液体廃棄物の廃棄設備は、平成22年2月25日付の廃止措置計画の変更認可に基づき機能を停止し、平成23年9月16日付の廃止措置計画の変更認可に基づき解体撤去している。
- * 6：東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質放出の影響による。

(注) 本表の見方は次のとおり。

- (1) ※ 1：年間放出管理目標値を定めていない原子炉施設。
- (2) ※ 2：()内の値は、前年度実績値。
- (3) N. D.：検出限界値未満

(表中の記載例) 「E-3」は「 $\times 10^{-3}$ 」を表す。